

ものづくり魅力発信事業

2,632 千円

令和10年には、技能五輪国際大会が日本(愛知県)で開催されることが決定し、技能への関心を高める絶好の機会となることから、ものづくりに興味を持つ人材を創出するため、ものづくりに携わる人材等の動画を作成し、高校生や求職者等に発信することで、ものづくり分野への関心を高める。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3755)

施設整備事業費(高等技術専門校(テクノカレッジ))

87,703 千円

高等技術専門校(テクノカレッジ)については、近年、入校率が低位で推移するなどの課題があることから、求職者ニーズの低い訓練科の見直しや企業ニーズに応じた訓練の充実等、訓練科の再編を行っているところであり、必要な訓練機器を計画的に整備する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3755)

再編に向けた主な取組

しがの産業を支える技能とデジタル技術が身につく、新たな高等技術専門校へ

- ・求職者ニーズの低い訓練科の見直し
- ・他の職業能力開発施設との役割分担
- ・地域特性に配慮した訓練科の配置



- ✓ 入校率・就職率ともに低い分野の訓練科(機械加工・設計、溶接、電気・設備)の集約や定員の見直し

- ・求人ニーズにマッチした訓練の実施
- ・企業ニーズに応じた訓練の充実



- ✓ 訓練におけるインターンシップの拡充や、企業の声を踏まえたカリキュラムの見直し
- ✓ 再編に必要な機器を計画的に整備

*高等技術専門校(テクノカレッジ):

職業能力開発促進法に基づく県の必置機関として、新規学卒者や離転職者等を対象に、就職に必要な知識や技能の習得のための職業訓練を実施するとともに、在職者等の技能向上や雇用する労働者の技能向上を行う事業主への援助・相談等を実施している。

(3) 産業を担うひとりづくり・人材確保_子ども・若者と企業の接点の充実

新

地域産業を支える次世代アントレプレナーシップ育成事業

8,000 千円

製造業比率が全国1位を誇る本県では、地域産業をけん引する次世代の理系・ものづくり人材育成が重要である。そこで本事業では、大学等と連携し、最先端の研究成果やSTEAM教育に教員が直接触れる機会を創出。教員向け教育プログラムを開発・実施することで、小・中学生の探求心や創造性、課題解決力を育むとともに、起業家精神を養う。また、プログラムの効果検証と体系的な実践を通じ、地域産業の持続的発展のための人材育成基盤の整備を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3794)

オープンファクトリー推進事業

5,700 千円

県内中小企業の課題として、人材確保・人材育成・情報発信力があることから、多様な企業が地域一体で製造現場を公開する取組を後押しすることにより、働き手の人材育成のほか、企業の認知度向上や将来的な人材確保につなげる。

商工観光労働部 商工政策課 (内線 3712)

(4) 産業を担うひとづくり・人材確保_多様な人材の活躍推進

魅力ある職場づくり事業

6,039 千円

人材面、資金面で課題のある中小企業においては、多様で柔軟な働き方ができる環境整備など「魅力ある職場づくり」に取り組み、人材確保や人材育成につなげることが必要であるため、「魅力ある職場づくり」に取り組もうとする県内中小企業等の掘り起こしを図り、その取組を支援する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3751)

外国人材活躍促進事業

73,658 千円

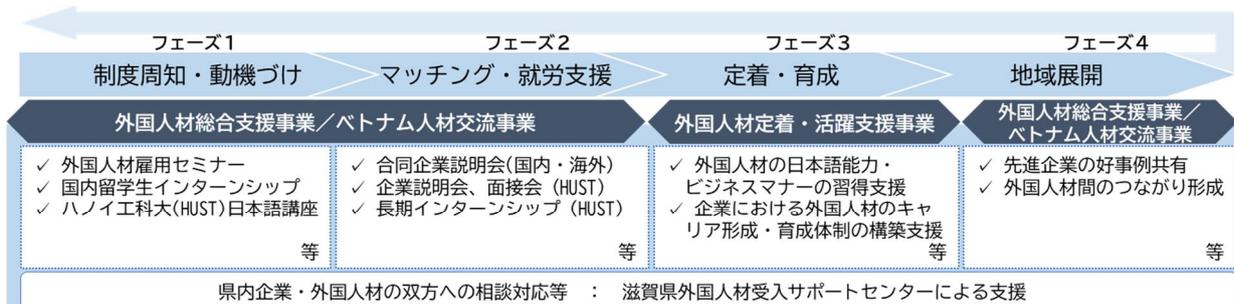
就業や生活の地として「世界から選ばれる滋賀」を実現するため、相談窓口の設置やマッチング機会の提供等により、県内中小企業等と外国人材の双方を支援する。

- ①外国人材総合支援事業 38,076 千円
- ②外国人材定着・活躍支援事業 12,060千円
- ③ベトナム人材交流推進事業 23,522千円

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3758、3767)

事業内容

外国人材の促進事業



外国人材の活躍促進に向けて、フェーズに応じた企業向け・人材向けのきめ細やかな支援を展開一連の取組により、地域における外国人材雇用の好循環を創出し、「世界から選ばれる滋賀」へ

障害者トライワーク支援事業

5,671 千円

職場体験の実施を通じて、事業所の障害者雇用への理解と障害者自身の就労意欲の向上を図り、障害者を雇用する事業所を拡大するとともに、障害者の就労を促進する。

商工観光労働部 労働雇用政策課 (内線 3759)

(5) 本県農畜水産業の担い手の確保・育成

新 未来のアグリキャリアパス構築事業 4,700千円

近年、資材の高騰等により自営での新規就農が難しくなっている中、農業法人等への就職による新規就農者を増やしていくことが重要である。そこで、農業高校から農業大学校を経由して農業法人へ就職する一体的なキャリア形成支援(アグリキャリアパスの構築)のために、農業大学校において、農業高校と連携したキャリアデザイン教育の導入や、就職就農に向けたカリキュラムの強化を行う。

農政水産部 未来の農業振興課 (内線 3848)

新 つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事業 12,275千円

市町農政主務課、農業委員会、JAおよび担い手等からなる(仮)地域農業推進会議を市町に設置し、持続可能な地域農業の実現に向けた取組に対して市町へ助成し、地域農業の維持・発展を図る。

農政水産部 未来の農業振興課 (内線 3845)

事業内容

■ つながり、つづく、みんなで守る地域農業推進事

(1) 地域農業推進会議の設置による検討(必須)



- ・市町、農業委員会、JA、県および担い手等で構成
- ・各市町の農地集積状況および集落営農組織の実態の共有・今後の方向性の検討
- ・持続可能な地域農業の実現に向け、担い手への支援内容の検討、波及効果の高い集落等を選定、支援事例を波及させる取組

(2) 持続可能な地域農業の実現に向けた支援(イメージ)



一部作業を個別経営体に委託し、日々の管理等は集落が実施



個別経営体が集落を超えて農地を利用調整し農地の集約化の推進



集落内の若手をベテランオペレーターが指導、次世代の人材を育成

効果

市町の実情に応じた持続可能な地域農業の展開

新 地域農業と企業等の連携支援事業 3,500千円

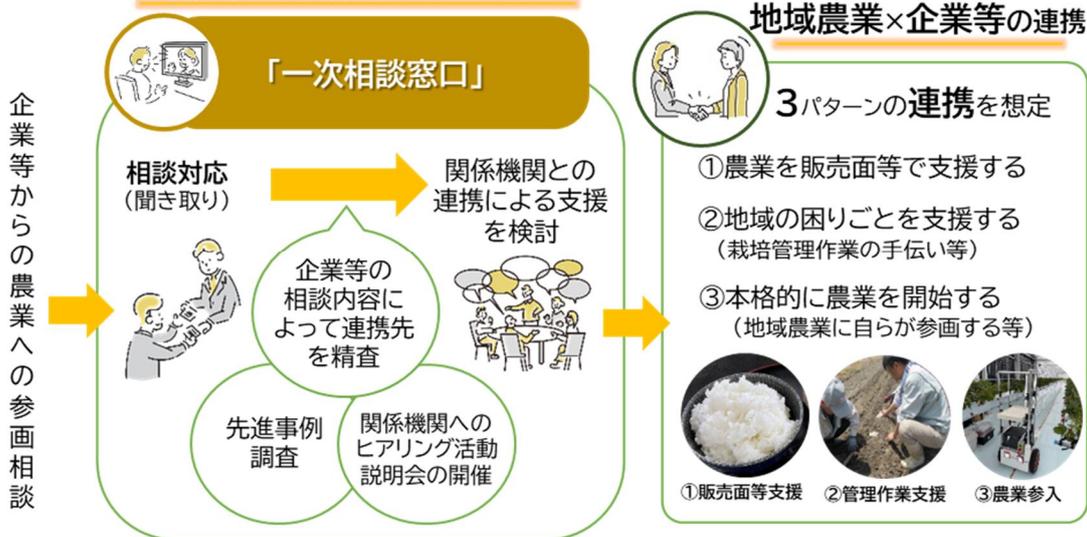
農業に参画したい企業等からの一次相談窓口を設置し、企業等からの多様な相談内容について連携先を検討し、地域農業と企業等の連携を円滑にすすめることで、農業、農山村を支える多様な人材の確保につなげる。

農政水産部 未来の農業振興課 (内線 3845)

事業内容

■地域農業と企業等の連携支援事業

HP開設等により相談窓口の設置を周知



畜産のみらいを担う農業高校学び支援プロジェクト(再掲)

1,768千円

農業高校の生徒等に対して、学校以外での生産技術等の学びの場の提供、獣医師職員による技術支援等、多様な学び・体験する機会を創造する取組を行うことで、畜産へ魅力を深めるとともに、担い手の育成を図る。

農政水産部 畜産課 (内線 3853)

新 自然とつながる湖のしごと実践支援事業

14,950千円

(企業等との新結合による湖魚の供給・消費システム化事業)

漁業就業を希望する方を対象に、市場ニーズに応える漁獲と出荷手法をOJT等で実践できる漁業研修を行う。体験研修から実際に従事しながら漁業技術を学ぶ研修まで、漁業技術の習得を幅広くサポートする。

また、独立後間もない担い手等を対象に、漁船の取得・改修費、漁具の取得費などの操業に必要な経費の支援を行う。

農政水産部 水産課 (内線 3873)

(6) 林業の担い手の確保・育成

森林・林業人材育成事業

54,195千円

新規就業者や既就業者、市町職員に対して、知識や技術の習得を図るため、「滋賀もりづくりアカデミー」を運営するとともに、林業事業体の人材育成に対して支援を行う。また、林業の担い手を新たに確保・育成するため、若者や女性など多様な主体の参画を目指した「人づくり」の検討を有識者等を交えて実施し、人づくりに向けた指針や計画づくりを行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3928)

林業人材育成システム構築事業

11,632 千円

県産材の安定的・効率的な供給体制を構築し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産および木材加工流通を行う事業者が、地域における林業・木材産業の担い手としての役割を果たすことを目的に、人材育成を行う。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3922)

新 森林組合経営力向上事業

9,966 千円

管理会計(事業計画や日々の経営状況を数値情報により可視化・分析し経営判断を行う会計手法)を実践できる中堅職員を養成することにより、収益性の高い森林組合経営を目指す。

琵琶湖環境部 びわ湖材流通推進課 (内線 3922)

(7) 建設産業の担い手や県職員(総合土木職・建築職等)の人材確保

地域を支える建設産業魅力アップ事業

6,808 千円

産学官が連携して実施する若者・女性を対象とした担い手の確保・育成に関する施策を支援する。

土木交通部 技術管理課 (内線 4341)

新 いなずまどぼっく発信力強化事業

7,920 千円

動画投稿サイト(いなずまどぼっく)を活用し、官民全体の建設産業に関する情報提供の頻度を上げることで、幅広い世代に業界の魅力を発信する。

土木交通部 技術管理課 (内線 4341)

事業イメージ

■建設産業の情報発信強化

地域のインフラ整備の担い手であり、安全・安心の確保を担う地域の守り手となる人材の確保



建設産業の魅力を発信するイベントや出前講座、現場見学会などの開催、動画投稿サイトを活用した発信

(8) 地域の担い手・関係人口の創出

新 人材循環で拓く持続可能な地域創造事業

28,206 千円

人口減少に対応した人材の循環を軸とした持続可能な地域社会を創造するため、本県への人材循環を促進する拠点の運営や、二地域居住者、副業・兼業、プロボノ人材などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築等に取り組む。

総務部 市町振興課 (内線 3230)

事業内容

■人材循環で拓く持続可能な地域創造事業

人材循環の促進やヒト・モノ・技術の交流や結合等により新たな価値の創出

人材循環拠点の運営・伴走型支援人材の養成

- ✓ 「しがIJU相談センター」の運営、大阪移住相談窓口の設置(委託)
- ✓ 地域の取組と人材や団体をつなげる地域コーディネーターの育成・確保(講座等の実施)
- ✓ 地域のステークホルダーと外部人材等が交流できる場の創造、交流会開催
- ✓ 地域課題解決に向けた、外部人材等を活用した取組の支援

二地域居住者、副業・兼業などの多様な主体の活躍を支える仕組みの構築

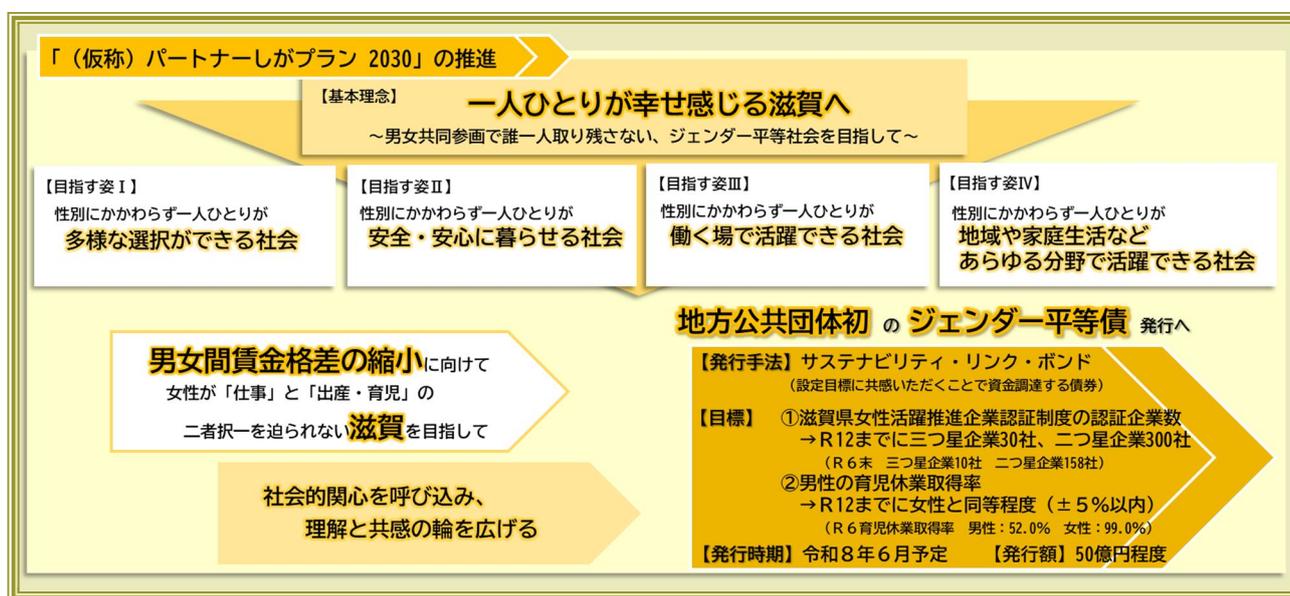
柱③ 「暮らし」と「健康」づくり

【予算額 93.1 億円】

「ひと」と「ひと」が互いに認め合い、一人ひとりが尊重される社会をつくることに加えて、いつまでも自分らしく安心して生きられる環境づくりや、こころとからだ、暮らしを豊かするために、「ジェンダー平等」「豊かな暮らしと健康を支える“THE シガパーク”の実現」「文化・スポーツに親しむ環境づくり」「平和への思いの継承」などに注力して取り組む。

I ジェンダー平等の推進・ダイバーシティへの取組

(1) ジェンダー平等社会に向けた取組の一層の推進



新 ジェンダーギャップ解消・男性育休取得促進事業

6,512 千円

小規模企業において女性活躍推進に向けた取組が促進されるよう、企業ごとの実情に応じたコンサルティングを実施することで、認証企業の増加につなげる。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

新 企業におけるジェンダー平等推進PR事業

5,000 千円

企業だけでなく県民や求職者も対象に女性活躍推進企業認証制度の認知拡大を図り、制度の社会的価値を向上させ、認証企業数の増加につなげるため、広報媒体により広くPRを行う。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

働く場における女性活躍推進事業**1,728 千円**

女性を対象に各ステージに合わせたキャリア形成支援のためのセミナーを開催するとともに、企業経営者や管理職に向け、女性活躍に向けた意識改革を促すためのセミナーを開催し、女性自身とその周囲の両側面から女性活躍の推進を図る。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

新 女性の起業応援センター機能強化事業**6,773 千円**

女性起業家の様々な相談に対応できる総合窓口を設置するとともに、ポータルサイトに県内の女性起業家のデータベースや好事例などの情報を追加することでネットワークづくりを促進し、事業継続やさらなる事業展開を促進する。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

新 地域におけるジェンダー平等推進事業**4,000 千円**

大学生等の若者や企業、民間団体、国、市町などの多様な主体が交流し、男女共同参画に対する意識・見識を深め、課題解決に向けて積極的に行動できるよう、セミナーや体験学習の他、意見交換会や学習成果を発表する場を開催する等のプラットフォームを設置・運営する。

商工観光労働部 女性活躍推進課 (内線 3770)

(2) 「自分らしさ」が大切にされ、だれもが活躍できる共生社会づくり**地域福祉総合推進事業****227,145 千円**

頼れる身寄りがいない高齢者等、支援を必要とする人が適切に福祉サービスを受けられるよう、相談支援等の取組を支援する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3519)

再犯防止推進事業**36,976 千円**

関係者と連携し、犯罪をした者等の円滑な社会復帰を促進するとともに、様々な地域の関係者が連携し、立ち直りを支える「滋賀 KANAME プロジェクト」等の地域支援ネットワークの構築・拡充を推進することなどにより、地域での再犯防止の取組の充実を図る。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3519)

つながりを大切にした孤独・孤立対策事業**3,634 千円**

孤独・孤立に関する課題が顕在化・深刻化する中で、相談機関や地域の多様な居場所等に関する情報発信やフォーラムの開催等により、必要な人に支援が届けられるよう取組を促進する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3519)

包括的・重層的支援体制整備推進事業

270千円

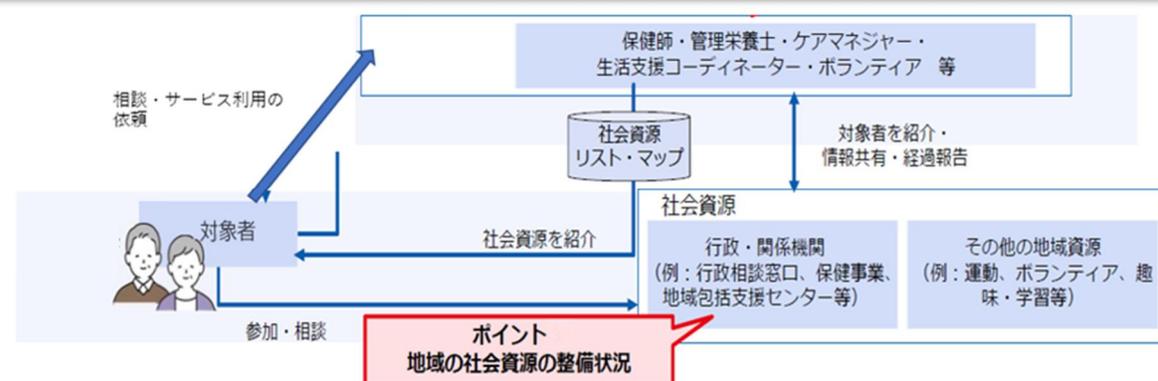
地域共生社会の実現に向け、市町や地域における包括的・重層的な支援体制の整備が進むよう、人材育成やネットワークづくりを進めるとともに、美術館などでの文化活動等を地域資源の一つとして活用できるよう、支援者等との新たな連携を創出し、社会とのつながりを通じて健康面と社会生活面の課題に対応する取組(社会的処方)を推進する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3512)

※社会的処方とは

※社会的処方：

医療的な処置だけではなく、社会生活面の課題にも目を向け、地域でのボランティア活動や運動サークル活動、文化芸術の対話鑑賞等、人とのつながりや社会参加を促す取組。



社会的処方におけるかかりつけ医等とリンクワーカーの役割を、ケアマネジャーや障害相談員、保護司などが担っている部分があり、様々な地域の福祉サービスやインフォーマルな資源につないでいる。

新 文化でつながる健康しが社会的処方(※)推進事業

187千円

文化活動を人々の心身の健康につなげる社会的処方の推進に向け、その考え方を広く周知し、取組の充実を図るため、美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等を対象に研修会を開催する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3348)

新 社会的処方(※)モデル実践(美術館魅力向上・整備推進事業)

4,000千円

障害者や高齢者など多様な属性の人たちが、美術を通じて社会とつながり、よりよく生きることにつながる取組として、美術館において専門性や科学的知見に基づく社会的処方のモデル実践と評価を行う。

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業

4,500千円

認知症になっても、誰もが自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の参画のもと、認知症に関する理解の促進、企業や地域団体等と協働した地域づくりを推進する。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

事業内容

■「認知症バリアフリー」地域づくり推進事業

- 日常生活の視点(住まい・仕事・移動等)から、認知症の人や家族の声を聴く
- 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり推進のための支援
- 「しがの認知症オレンジプロジェクト」の推進

認知症月間(9月)を中心に、県内様々な場所をオレンジに染める活動呼びかけ、それぞれの取組や趣旨を県HPやSNS、県広報等で紹介。

医療従事者向け認知症対応力向上研修 4,092千円

医療専門職を対象に、病態の理解やBPSD・せん妄などの具体的な対応事例の検討を行うなど、医療従事者等の認知症対応力向上や、施設勤務の看護師の知識・技術の習得を図る。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

共生・意思疎通等促進条例普及啓発事業 5,220千円

障害者差別解消法施行から10年を迎える節目の年として、共生社会の実現に向けた普及啓発の取組を一段高めて推進する。

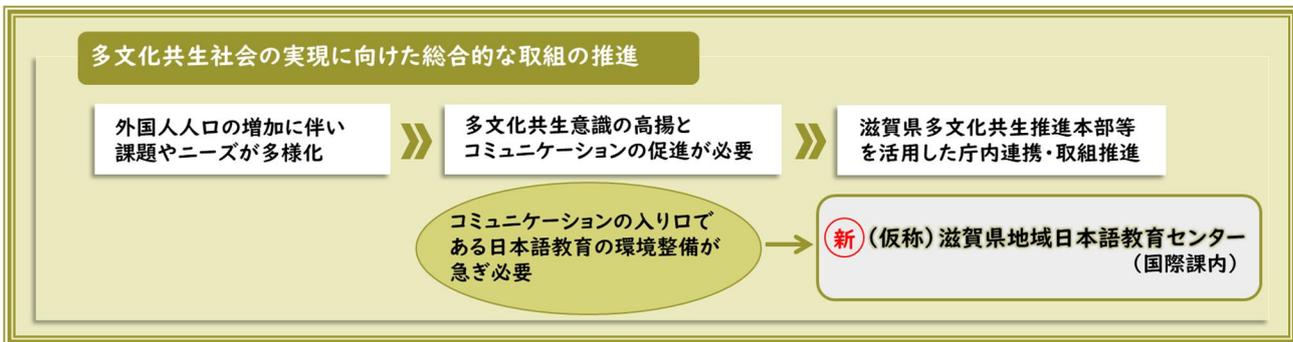
健康医療福祉部 障害福祉課 (内線 3542)

ユニバーサルデザイン推進事業 1,593千円

国スポ・障スポの開催を通じた共生社会の実現に向けた取組や、淡海ユニバーサルデザイン行動指針を踏まえ、ユニバーサルデザインの理解促進と取組の推進を図る

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3512)

(3) 多文化共生社会の実現に向けた総合的な取組の推進



地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

12,072 千円

県の地域日本語教育を推進するため、国際課内に「(仮称)滋賀県地域日本語教育センター」を置き、日本語教育コーディネーターの配置やオンライン日本語教室の開設、日本語学習支援者養成講座等を実施する。

総合企画部 国際課 (内線 3064)

新 多文化共生県民交流事業

4,859 千円

多文化共生に関する県民の理解の促進と意識の高揚を図るため、県域での取組として「(仮称)多文化共生フェスタ」を実施するとともに、各地域で取り組まれる交流の場づくりを支援する。

総合企画部 国際課 (内線 3064)

人権啓発活動の推進

44,643 千円

県民の人権尊重意識の高揚を図るため、統一したテーマによる様々なメディアを活用した啓発の実施等、人権啓発事業を総合的かつ効果的に推進する。

総合企画部 人権施策推進課 (内線 3532)

2 こころとからだの健康を支え、暮らしを豊かにする取組

(1) 健康づくりの推進

新 運動習慣定着のための歩く環境づくり事業

6,500 千円

健康推進アプリ「BIWA-TEKU」を活用した協力店舗の利用特典等をインセンティブとすることにより、「気軽に歩く+10(プラステン)」を全県でムーブメントとして展開し、「自然に健康になれる環境づくり」を推進する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3651)

事業内容

■運動習慣定着のための歩く環境づくり事業

健康いきいき21-健康しが推進プラン-(第3次)から「自然に健康になれる環境づくり」を追加、県として取り組む

健康なひとづくり 個人の行動・健康状態の改善 運動・栄養・睡眠など

健康なまちづくり 社会環境の整備・質の向上 「自然に健康になれる環境づくり」

健康寿命の延伸
健康格差の縮小

「自然に活動的になれる環境・状況」を部局連携で整備し、健康に関心が低い人の行動変容を促進する

本県の運動習慣者の割合は
男女とも30歳代が最も低い

仕事や子育てに
忙しい世代

国スポ・障スポのレガシーとして
楽しみながら継続できるきっかけづくり

運動習慣の
定着へ

「気軽に歩く+10(プラステン)」を全県でムーブメントとして展開

健康データと AI 分析を活用した健康づくり推進事業 48,214 千円

健康推進アプリ「BIWA-TEKU」から得られるデータと健診結果をもとに、AI 分析による生活習慣改善のアドバイスを提案することにより個人の行動変容を促進するシステムを構築・実装し、県内中小企業等の健康経営の取組促進を図る。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3666)

自然に健康になれるまちづくり事業 6,734 千円

「THE シガパーク」などと連携し、公園を健康づくりのためのフィールドとして自然に健康になれる環境づくりを促進するとともに、「健康しが」共創会議の開催等により、企業や大学、地域団体等、多様な主体による健康づくりに資する活動創出を促進する。

健康医療福祉部 健康しが推進課 (内線 3666)

長寿社会福祉センター等管理事業 112,605 千円

高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって活躍できる長寿社会づくりを推進するため、レイカディア大学の定員の拡充など長寿社会福祉センターの機能拡充に取り組む。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

在宅療養・看取り推進事業 9,084千円

在宅療養・看取りの体制づくりや、住民の理解と主体的な取組の支援、人生会議(ACP)の普及啓発を通じて、一人ひとりの生き方・最期の迎え方について考えるきっかけづくりを行う。

健康医療福祉部 医療福祉推進課 (内線 3520)

(2) 人と動物の豊かな関わりの推進

動物愛護普及事業 7,213 千円

飼い主のいない猫の減少および周辺的生活環境の保全を図るため、「地域猫活動」を支援するとともに、災害時ペット対策用ケージ備蓄に取り組む。

健康医療福祉部 生活衛生課 (内線 3641)

■災害時ペット対策用ケージ

動物保護管理センターでは猫用ケージ14基を保有しているが、うち10基前後を譲渡候補猫に使用
→発災時に被災動物の一時預かりに使用できるケージが不足



発災直後の物資確保のため、動物保護管理センターに猫用ケージ(3段ケージ_20基)を備蓄



令和6年能登半島地震においては、発災直後「ペットを預かってほしい」と一時預かりの相談が多く寄せられていた

人と動物の豊かな関わり推進事業

7,093 千円

適正飼育や災害時の同行避難に関する知識の普及啓発を推進するとともに、多頭飼育者支援を含む地域関係機関との連携を強化し、獣医師会との連携による治療・譲渡の促進や預かりボランティアによる譲渡拡充の取組を一体的に推進する。

健康医療福祉部 生活衛生課 (内線 3641)

動物保護管理センター運営事業

9,647 千円

動物保護管理センターの機能を維持するとともに、施設の老朽化や動物愛護管理の中核施設としての機能・役割の変化を踏まえ、「移転」や「施設規模」を含めた今後のあり方を検討する。

健康医療福祉部 生活衛生課 (内線 3641)

(3) 豊かな暮らしと健康を支える“THE シガパーク”の実現

THE シガパーク

すべての人の憩い・交流・体験の場となり、子どもたちが美しい自然の中で遊び、学ぶことができる場となる、「水と緑と人をつなげる“THEシガパーク”」を目指す。

3つの視点(美・優・楽)

- 1.【美】「うつくシガパーク」
- 2.【優】「やさシガパーク」
- 3.【楽】「たのシガパーク」

魅力向上のための3つの取組 (Three Up)

- 【Team Up!】 部局を横断した公園連携・庁内連携
- 【Level Up!】 公園の機能強化と利便性の向上
- 【Tie Up!】 市町・民間事業者・住民等との協働

〈令和8年度(2026年度)の主な取組〉

- ビジョン策定
- インフラ的施設(トイレ, 駐車場, 看板等)のベースアップ
- 駐車情報を活用した利用動向の把握・分析
- 湖岸緑地の利用適正化
- 種別や所管を超えた公園間の連携(部局横断)

THE シガパークビジョン策定

20,046 千円

THE シガパークの「将来あるべき姿」や「基本理念」などを総括する「THE シガパークビジョン」ならびに琵琶湖の湖辺域を一体的に捉えた、各湖岸公園の整備・運営方針「湖岸公園全体計画」を策定する。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

THE シガパーク魅力発信推進事業 **17,847 千円**

THE シガパークにおける SNS 等を通じた情報発信やイベント開催等を行うことで、魅力の向上を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

THE シガパーク快適性向上事業 **19,470 千円**

通信事業者が保有する携帯電話の位置情報や駐車場ライブカメラにより取得する 24 時間の駐車情報を活用し、利用動向の把握・分析を行う。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

補助都市公園事業・単独都市公園事業 **717,241 千円**

安全で住みよいまちづくりを推進するため、都市公園の整備を進め、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)

2027 年国際園芸博覧会 (GREEN×EXPO2027) **13,420 千円**

2027 年に神奈川県横浜市で開催される国際園芸博覧会に出展し、THE シガパークおよび滋賀県の魅力を発信する。

土木交通部 都市計画課 (内線 4182)



しがの自然公園魅力向上事業(新旭浜園地再整備事業) **19,000 千円**

自然環境・景観の保全と利用の好循環により、全ての利用者が安全で快適に楽しむ公園を目指すため、多様な主体との連携や民間活力の活用等を推進する。令和8年度は、新旭浜園地(高島市)の再整備を行う。

琵琶湖環境部 自然環境保全課 (内線 3481)

希望が丘文化公園活性化推進事業

28,078 千円

希望が丘文化公園の活性化を図るため、PFI 方式により、宿泊研修施設等の整備を含めた事業を行う。

[債務負担行為]

期間:令和8年度から令和 27 年度

限度額:13,263,974 千円

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3342)

公園魅力向上推進事業(矢橋帰帆島公園)

115,500 千円

老朽化した遊具の更新と園路を整備し、誰もが安全に利用できる公園にすることで、矢橋帰帆島公園の活性化につなげる。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4210)

事業内容

■矢橋帰帆島公園の魅力向上

公園遊具の更新

園路の整備



事業費のうち、市町負担分を一時的に県が立替え、整備を前倒し
→令和8年度の完成を目指す。

水と自然と人をつなげ、子どもと水を健やかに育む、何度でも訪れたい公園へ

近江富士花緑公園管理運営事業

61,904 千円

トイレや駐車場等の整備を行うとともに、令和 7 年度に新設した遊具やオープンした木育施設(しがモック)をPR・活用することで、公園の魅力向上の取組を推進する。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3916)

新 陶芸の森魅力向上事業

55,000 千円

THE シガパークの主な事業の一つである拠点的な公園の機能強化と利便性の向上に取り組む「THE シガパーク魅力向上事業」の一環として、次も行きたくなる公園を目指して陶芸の森の施設整備を実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

「やまの健康」実践事業費

9,430 千円

企業等に対して近江富士花緑公園を活用した「やま」との様々な関わり方を提案・情報発信することで、都市とやまをつなぎ、人や経済の循環を創出する「やまの健康」の実現を目指す。

琵琶湖環境部 森林政策課 (内線 3918)

設計者選定・整備推進(美術館魅力向上・整備推進事業) 41,909千円
 (びわこ文化公園内の回遊性向上に向けた取組)

美術館が県内外の多くの人に利用され、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設にするため、美術館の機能充実と公園との一体的な整備を推進する。

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

(4) 新しい暮らし方の提案

孤独・孤立の高まり 多様性に対する社会の不寛容さ 安心して働き続けられる環境の不足

過疎化や高齢化 地域組織の衰退 担い手不足によるコミュニティの弱体化 地域社会が子どもに関わる機会の減少

【目指すべき社会像】

- ・全ての人々が自分らしい暮らし方ができる社会
- ・誰もが社会から認められ、共に支え合い、豊かな暮らしが叶う滋賀の実現

・人口構成をはじめとする社会構造が大きく変化

・地域社会や個人が直面する課題が多様化

新しい暮らし方の提案 238千円

多様な暮らし方・働き方の具体的な事例やその背景となる考え方等を幅広く県民・企業等へ伝えていくことで、「多様性が最大限尊重された、豊かで自分らしい暮らし方」を一人ひとりがデザインできる社会の実現に向けた機運醸成を進めていく。

総合企画部 県民活動生活課 (内線 3419)

3 文化・スポーツに親しむ環境づくり

(1) わたSHIGA輝く国スポ・障スポ 2025 のレガシー継承・発展

事業内容

スポーツのちからで SHIGAを元気に

身近に楽しむ 部活動改革、総合型地域スポーツクラブへの支援、県立スポーツ施設の維持活用などによりスポーツ活動が県内各地で日常的に実施される環境を目指す

→ 誰もが身近に、障害のあるなしに関わらずスポーツに関われる

自分らしく輝く

レベル・特性に応じたスポーツ振興、競技力の維持向上、ワールドマスターズ、パラスポーツ、ボランティア活動などにより個性・能力を生かしてスポーツで活躍できる環境を目指す

→ 各世代がそれぞれのステージでスポーツを楽しむ

地域をつくる

シンボルスポーツ創出・定着、環境に配慮された施設の整備、共生社会実現へむけた交流機会の創出などによりスポーツで人と地域をつなぐ

→ スポーツを通して人の輪が広がり、地域を元気にする

多様な主体の**共感**が、スポーツを**身近に楽しむ**、**自分らしく輝ける**社会を実現し、元気な**地域をつくる**

新 文化スポーツによる地域活性化推進事業 1,624千円

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ開催を通じて育まれた企業や地域等との連携関係を、文化やスポーツを通じた地域の活性化や魅力向上につなげるとともに、文化観光やスポーツツーリズムを推進する体制づくりに向けて、ワークショップ等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3340)

シンボルスポーツ創出・定着事業 33,000千円

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポ開催競技等をシンボルスポーツとして普及、振興して未来へと継承し、地域の活力を生み出すことを目的に、市町と競技団体が連携して実施するシンボルスポーツの創出・定着に向けた取組の経費を補助する。

文化スポーツ部 スポーツ課 (内線 3368)

プロスポーツを活用した地域活性化関連事業 24,300千円

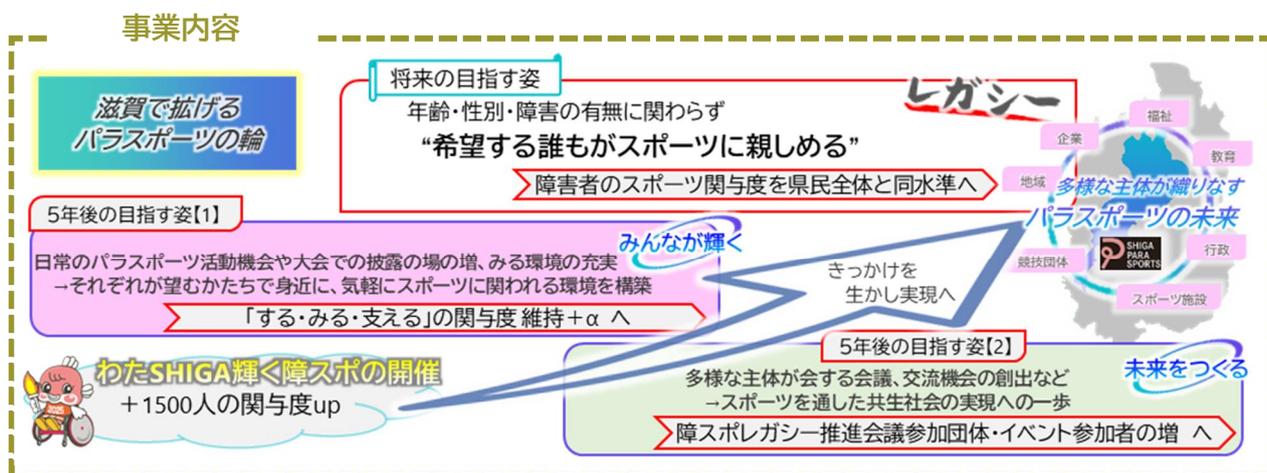
プロスポーツの魅力や集客力を活かした広報のほか、商業施設と連携したスポーツツーリズムや小学生の試合観戦などを通して、子どもたちの体験や地域の活性化につなげる取組を進める。

文化スポーツ部 スポーツ課 (内線 3373)

新 パラスポーツ共生社会プロジェクト 7,615千円

障害の有無にかかわらず、誰もが運動・スポーツを楽しむ機会を提供し、スポーツを一緒にする環境を創出することで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。

文化スポーツ部 スポーツ課 (内線 3367)



新 競技力向上推進事業 310,141千円

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポの取組を継承し、レガシーとして発展させるため、競技団体や選手に対する支援のほか、県民の健康づくりを支える指導人材の確保や競技スポーツの振興にかかる環境の整備に取り組む。

文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会局 (内線 3760)

新 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関連事業 14,141千円

わた SHIGA 輝く国スポ・障スポを契機とした取組を大会終了後も継承するため、環境配慮の実践および共生社会の実現に向けた環境整備・啓発活動等を行う。

文化スポーツ部 国スポ・障スポ大会局 (内線 3289)

(2) 文化芸術を楽しむ機会と環境づくり

近江文化発見・発信事業 3,400千円

県民が滋賀の歴史・風土・文化・自然等の魅力を改めて認識し、地域への愛着を深めるとともに、その魅力を発信するため、滋賀にゆかりのある文学作品の朗読会等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

文化芸術による共生社会づくり事業 7,400千円

障害の有無等にかかわらず誰もが文化芸術に親しみ、交流を通じて相互理解を深める機会を創出するため、鑑賞サポートを行う文化芸術イベントを開催するとともに、障害者等の文化芸術活動を支える人材の育成等を図る。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

新 官民連携による文化芸術活動支援体制づくり事業 7,000千円

企業の CSR 活動を促進し、文化芸術活動を支援できる体制づくりを行うため、企業を対象にしたヒアリング調査やフォーラムの開催を行うとともに、コーディネート相談窓口を設置する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

事業内容

官民連携による文化芸術活動支援体制の構築

文化芸術活動が持続的・自立的に発展し、文化芸術に触れられる場が継続的に提供され、地域の魅力づくりにつながる

文化芸術と連携するプログラムを
コーディネートする人材の育成

文化芸術と活動を支援する資
源・企業等とのマッチング

公募型助成事業における
伴走支援

【令和8年度事業】

- 企業とのネットワークを構築し、文化芸術活動を支援する機運醸成のため、企業への調査やフォーラムの実施
- 文化芸術関係者および企業の相談を受け付けるため、相談窓口の設置



新 しがアートフェス・キッズミュージアム事業 5,723千円

多様な主体や世代の文化交流を促進するため、県内美術館・博物館等が連携し、県北部地域において、親子で楽しめる文化芸術体験や県内文化団体等による発表の場を提供する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

事業内容

■しがアートフェス・キッズミュージアム事業



○滋賀キッズミュージアムネットワークを中心とする美術館・博物館等による、
学芸員の専門性を活かしたワークショップ
○県内文化団体等によるワークショップ・ステージ発表・展示



多様な主体や世代の
文化交流を促進

子どもの五感を
育む

ウェルビーイング、
生活の質の向上

地域の文化活動の
活性化

文化的資産を活用したツアー造成事業

2,100千円

文化観光の推進を図るため、県内の文化資源等を活用したツアーの販売促進を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3348)

新 文化部活動改革推進事業(再掲)

1,965千円

中学校部活動の地域連携・地域展開にあたり、教育委員会と連携して受け皿となる地域文化活動の活動実態や意向の調査等を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3348)

新 文化でつながる健康しが社会的処方推進事業(再掲)

187千円

文化活動を人々の心身の健康につながる社会的処方の推進に向け、その考え方を広く周知し、取組の充実を図るため、美術館・博物館の職員や医療・福祉関係者等を対象に研修会を開催する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3348)

びわ湖ホール舞台芸術体験事業

70,341千円

県内の子どもたちが優れた舞台芸術に触れる機会を提供するため、ホールの子事業として、県内小学生等をびわ湖ホールに招き、オーケストラとびわ湖ホール声楽アンサンブルによる音楽公演を実施する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3345)

地域資源活用交流創出事業

11,414千円

地域に根差した文化やアートを活用した取組をつなげ、分野や地域を超えた交流を生み出すため、新たな仕組みの構築や北部地域の振興につながる取組等を実施する団体を支援する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (077-543-2111)

未来へ引き継ぐ美の魅力促進事業

4,473千円

豊かな美の魅力を未来へ引き継ぐため、福祉の現場から生まれた造形作品の展示を行い、より多くの人々がそれらの魅力に触れる機会を提供する。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (077-543-2111)

びわ湖ホール管理運営委託料

1,015,120 千円

びわ湖ホールについて、施設の管理や事業の実施を効率的・効果的に行うため、指定管理者による管理運営を行う。

文化スポーツ部 文化芸術振興課 (内線 3342)

美術館魅力向上・整備推進事業

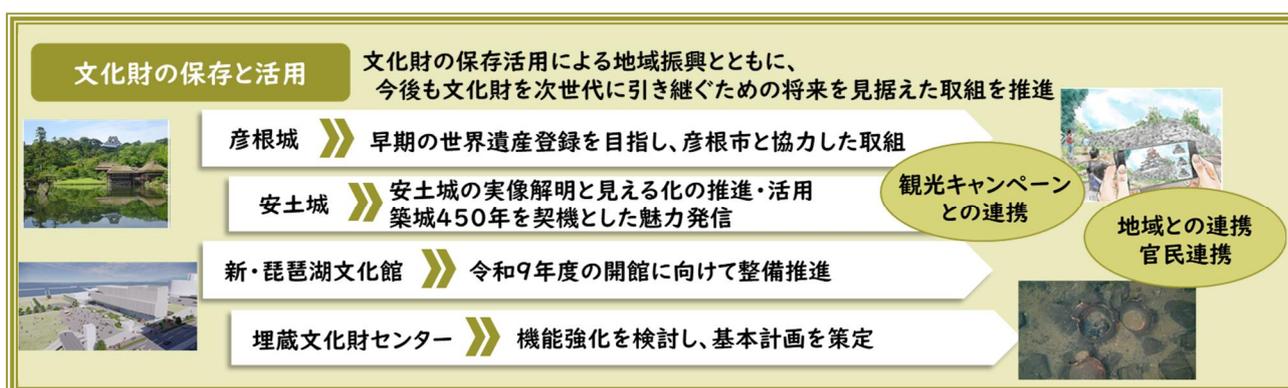
69,590 千円

美術館が県内外の多くの人に利用され、滋賀の美の魅力を発信する存在感のある施設にするため、美術館の魅力を向上する事業を行うとともに、施設の機能の充実のための整備を推進する。

- ①設計者選定・整備推進:41,909 千円
- ②子どもと一緒に楽しめる美術館:11,645 千円
- ③社会的処方モデル実践:4,000 千円
- ④ナイトミュージアム事業:2,314 千円
- ⑤北の近江現代アーティスト展示:7,056 千円ほか

文化スポーツ部 美術館 (077-543-2111)

(3) 文化財の保存と活用による愛着と誇りの醸成



「彦根城」世界遺産登録推進事業

24,860 千円

滋賀の文化財のブランド力向上、地域振興を図るため、彦根市と協力して、彦根城の価値や魅力の発信、世界遺産登録に向けた取組を推進する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

「幻の安土城」復元プロジェクト事業

76,467 千円

全国的な知名度を誇る安土城の実像を明らかにし、デジタル技術を活用した安土城の見える化を進めることにより、安土城の価値・魅力を広く発信する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

観光キャンペーンと連動した安土城の魅力発信事業 **8,584 千円**

築城 450 年を迎える安土城の魅力を観光キャンペーンと連動して発信し、地元市民および官民が連携して、安土城によって地域の活性化を図る。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

新・琵琶湖文化館整備推進事業 **5,635,902 千円**

新・琵琶湖文化館の令和9年度中の開館に向け、整備を推進する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

埋蔵文化財センター機能強化検討事業 **29,708 千円**

老朽化や公開・活用などの課題を抱える埋蔵文化財センターについて、基本計画を策定する。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

琵琶湖に眠る水中遺跡魅力発掘・発信事業 **2,430千円**

琵琶湖の水中遺跡に光を当て、滋賀県ならではの文化財の価値と魅力を発信することにより、水中遺跡の保存と活用を図る。

文化スポーツ部 文化財保護課 (内線 4670)

4 世界とのつながり

新 世界とつながるグローバル滋賀 **22,219 千円**

県の全庁的な国際施策の取組を進める「(仮称)滋賀グローバル戦略」を策定し、姉妹友好州省等との交流の深化・発展、およびグローバルサウス諸国と万博交流等の成果を活用した関係構築に取り組む。

総合企画部 国際課 (内線 3062)

5 平和への思いの継承

「令和の語り部」育成プログラム構築事業 **2,447 千円**

戦争という惨禍を繰り返さないためには、戦争の悲惨さや平和の尊さを語り継ぐことが重要であることから、将来の「語り部」を育成するためのプログラムを構築する。

健康医療福祉部 健康福祉政策課 (内線 3514)

事業内容

■「令和の語り部」育成プログラム構築事業

自らは戦争を知らない世代でありながら、実際に戦争を体験した方の記憶や思いを受け継ぎ、次世代に伝えるための知識や技術を身につけた将来の「語り部」を育成するプログラムの構築

●「令和の語り部」育成プログラムの構築

- ✓ 滋賀県の歴史や語り部としてのノウハウを学ぶための教材の作成
- ✓ 語り部として活動を始めるまでのカリキュラムの構築

全額基金(平和祈念館整備運営基金)により実施

● 中長期的な展開に向けた活動計画の策定

6 デジタル技術の活用

(1) 応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業

応答性を備えた対話と共感による広報サイクルの構築事業

5,686 千円

ポータルサイト「県民の声ひろば」および「子ども県民の声ひろば」において運用する生成AIを活用した自動応答システムをはじめ、「知事への手紙」「県政世論調査」「WEBアンケート」「サイト上の声の収集」などの各種広聴事業により、県政への幅広い意見を収集する。これらの意見を分析・可視化・共有することで応答性のある広報サイクルを構築する。

知事公室 広報課 (内線 3046)

(2) 滋賀県公式ホームページリニューアル事業

滋賀県公式ホームページリニューアル事業

97,234 千円

第三者による専門的な支援を受けながら、現行ホームページの課題を解決し、より利用しやすいホームページへの移行を着実に進め、令和8年9月の切り替え後は安定的な運用を行う。

知事公室 広報課 (内線 4710)

(3) データ連携基盤によるデータ利活用の推進

データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業

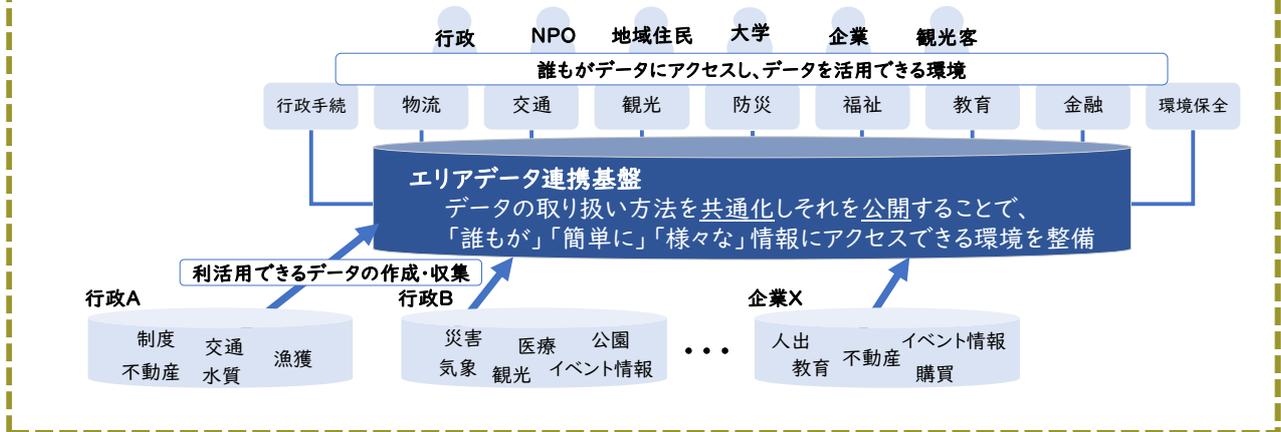
24,955 千円

データ連携基盤共同利用ビジョンに基づき、市町・県内企業等との共同利用に向けた調整・合意形成およびユースケースの実証を行うことで、令和9年度以降に市町等関係団体が主体となったサービスが創出される環境を整備する。

総合企画部 DX推進課 (内線 3382)

事業イメージ

■ データ連携基盤共同利用ビジョン推進事業



(4) 市町の DX 推進支援

滋賀県 DX 推進支援事業

30,225 千円

県においてデジタル専門人材を確保し、市町に派遣することにより、市町の DX 推進を支援する。

総合企画部 DX推進課 (内線 3382)

(5) 情報セキュリティ抜本的強化対策

新 行政情報化推進事業

11,044 千円

(第3期滋賀県自治体情報セキュリティクラウド構築)

昨今、民間企業向けのサイバー攻撃が増える中で、第2期滋賀県自治体情報セキュリティクラウドの利用契約が令和9年度末までとなることから、令和10年度から令和14年度までの間の利用契約に合わせて令和8年度から構築を行う。

第3期滋賀県自治体情報セキュリティクラウドは従来どおり県が整備し、県および市町が共同利用するもので、従来に主に以下の対策を追加する。

- ・県の外部サイト(公開系のホームページ)のセキュリティ強化
- ・なりすましメール対策の強化

総合企画部 DX推進課 (内線 3383)

(6) 生成 AI の徹底活用**デジタルツール全庁展開による業務改革事業(生成 AI サービス利用) 30,024 千円**

企画の立案や各種文書の作成など、汎用的な業務への生成 AI の導入によって作業の効率化と質の向上を図る。また、議会答弁案の作成や内部規定に関する問い合わせ対応といった、特定の業務に特化して支援するユースケースを実現し、その効果を継続的に検証していく。

総合企画部 DX推進課 (内線 3292)

(7) 公印の電子化**新 処分通知等デジタル化事業費 2,992 千円**

県の処分通知書等の業務は紙媒体を中心としており、時間と労力がかかる非効率な状況が課題となっている。

これを改善し業務効率化を図るため、法的に有効な電子署名機能を活用した情報システムを導入し、通知書をデジタルで発行・送付できる体制を構築することで、県民や事業者の手間を削減し行政サービスの利便性向上を目指す。

総務部 総務課 (内線 3110)

7 熟議の滋賀づくり**基本構想推進事業(熟議の滋賀づくり) 6,782 千円**

基本構想の実現に向け、幅広い年齢層の意見を聞くとともに、「死」や「生」といった根源的なテーマについて熟議し、基本構想を自分ごととして捉え行動するきっかけづくりの場を提供する。

また、得られた県民の意見を整理・分析し、次期基本構想実施計画や施策検討の基礎として反映できるように可視化する。

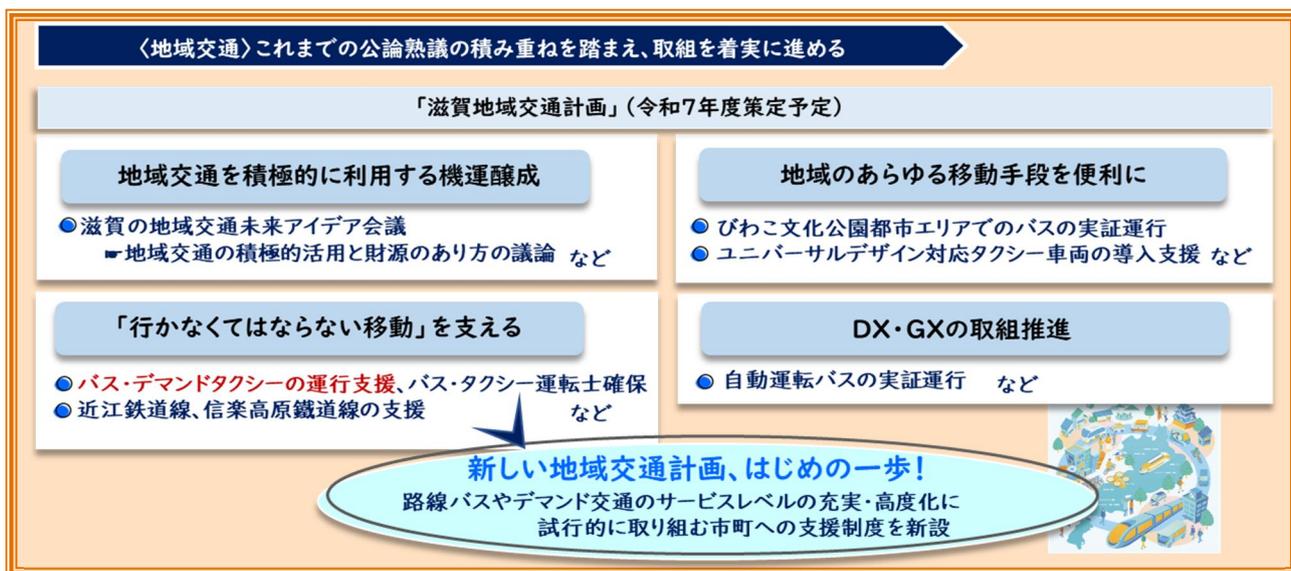
総合企画部 企画調整課(内線 3312)

柱④ 「安全・安心」な社会づくり

【予算額 401.4 億円】

県民の暮らしや経済活動を支える地域交通の維持・充実や、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・減災など、安全・安心に暮らすことができる社会基盤づくりのため、「**移動手段の充実による『より良い暮らし』の実現**」「**地域防災力の強化・向上**」「**犯罪・交通事故の少ない地域づくり**」などに重点的に取り組む。

I 移動手段の充実による「より良い暮らし」の実現



滋賀の地域交通未来アイデア会議

12,550 千円

令和7年度に策定予定の「滋賀地域交通計画」に基づき、県民、交通事業者、市町等と公論熟議を重ね、地域交通の積極的活用に向けた機運の醸成を図るとともに、財源のあり方も含め、計画の周知、評価、分析を行う。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業

13,513 千円

びわこ文化公園都市エリアを横繋ぎするバスの実証運行や、「地域交通の最適化」に向けた調査等により、本エリアの活性化に寄与するモビリティのあり方について検討する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

事業内容

■びわこ文化公園都市エリアでの実証

複数事業者による
協調運行を試行



複数事業者による共同化・協業化
(共同運行やダイヤ協調、路線重複の解消等)の
可能性・課題についても検証



Shiga Smart Access 2040s 自動運転チャレンジ事業 67,111 千円

地域交通の課題解決に向け、彦根市のウォークアブル事業とも連携して、自動運転バスの実証運行を彦根城ルートで行い、技術の高度化等を進め、新たなモビリティ導入に向けて検討する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

地域交通充実にに向けた新たな移動手段等実証事業 11,000 千円

地域交通の充実に向け、地域の実情を踏まえ、ライドシェアやグリーンスローモビリティなど新たな移動手段を活用する実証を行う。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

地方バス等対策事業 269,789 千円

地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

新 路線バス・デマンド交通の充実・高度化モデル事業 30,000 千円

路線バス、デマンド交通において、市町が実施する利用者のサービスレベル向上につながる取組の試行を支援する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

新 バス事業の高度化に向けた投資支援事業 132,000 千円

バス事業の高度化に向けて事業者が実施する地域のあらゆる移動手段を便利かつ快適に使える取組や、DX・GXの取組を支援する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

バス・タクシー生産性向上・運転士確保支援事業 29,800 千円

県内地域交通の運行維持に必要な運転士の確保に向けた取組を行うとともに、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

タクシー利便性向上対策事業 7,200 千円

ユニバーサルデザイン対応(UD)車両の導入を支援し、利用者の利便性向上を図る。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

近江鉄道線再構築事業 310,024 千円

鉄道事業再構築実施計画に基づき、近江鉄道線の安全輸送の確保と利便性の向上を図る。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

輸送力・利便性向上整備事業

59,119千円

信楽高原鐵道線の鐵道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

鐵道利用促進事業

20,451千円

地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。

土木交通部 交通戦略課 (内線 3680)

2 地域防災力の強化・向上

(1) 激甚化・頻発化する大規模災害等に備えた自助、共助、公助による地域防災力の強化

災害発生時に迅速かつ的確に対応できる体制整備、平時からの備えを図る

「滋賀県防災対策の推進に関する条例」等を踏まえ、防災の3強化により地域防災力の強化

防災対策の総合的な推進強化

人づくりによる防災力の強化

災害対応拠点の機能の強化

滋賀県地震被害想定事業

99,628千円

国による南海トラフ巨大地震の被害想定や滋賀県防災対策の推進に関する条例の施行を踏まえ、必要な応急対策、事前対策を把握するため、近年の地震災害の教訓や最新の知見等を反映・利用して、県内で起こりうる地震の被害を推計し、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の変更に伴い地震と豪雨等との複合災害の定量的な被害想定も含め、被害想定の見直しを実施する。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7412)

避難所環境改善支援事業

176,000千円

被災者の健康被害や災害関連死を防ぐための避難所の環境改善として、TKB(トイレ、キッチン、ベッド)を備えたコンテナの設置にあたり、トイレ消耗品や不足するベッド等を備蓄するとともに、入浴支援を行うために運搬可能な水循環型シャワーを導入する。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7412)

新 子ども・若者の防災意識向上事業

2,231千円

若者の災害への関心度が他の世代と比べ低い状況である中、将来の防災の担い手でもある子ども・若者の防災への関心を高め、参加を促すため、しが若者防災啓発サポーター制度による若者防災人材の発掘・育成や、子ども・若者に響く防災啓発の展開を行う。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7412)

事業内容

■子ども・若者の防災意識向上事業

しが若者防災啓発サポーターの
発掘・育成

サポーターによる同世代への
SNSを通じた防災啓発

サポーターによる子ども向け防災
イベントの企画・運営への参画

学生団体等への協力・支援



子どもや若者の防災意識
向上を促し、行動変容に
つなげ、自助・共助の力
の向上を図る

滋賀県防災情報プラットフォーム整備事業

360,000 千円

災害発生時に災害対応機関が的確に対応できるよう、被害情報等をより迅速・効率的に収集・共有・発信するため、他のシステムとのデータ連携やシステムの機能向上など、滋賀県防災情報プラットフォームのシステム構築を行う。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7410)

原子力防災対策強化事業

26,190 千円

原子力防災対策の実践力向上を図るため、台船を活用して孤立のおそれのある地域に救援物資を積載したトラックを搬送する訓練を実施するとともに、職員の専門知識の向上を図るための専門研修の開催を行う。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7418)

防災行政無線設備等更新事業

73,000 千円

災害時における通信の確実性と安定性を高め、関係機関等との迅速な連絡および情報共有体制の強化を図るため、県・市町・各消防本部等の関係機関に整備している防災行政無線設備等について、衛星回線を主とした構成として設備全体の更新整備を行う。

知事公室 防災危機管理局 (内線 7405)

(2) 災害医療体制の強化と健康危機管理対策の推進

医療救護活動緊急防災対策事業

99,483 千円

災害派遣医療チーム(DMAT)隊員の資質向上と連携強化を図るための訓練の実施や、災害急性期における被災地へのDMAT派遣、原子力災害発生時の医療体制の整備などを通じ、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。

健康医療福祉部 健康危機管理課 (内線 3581)

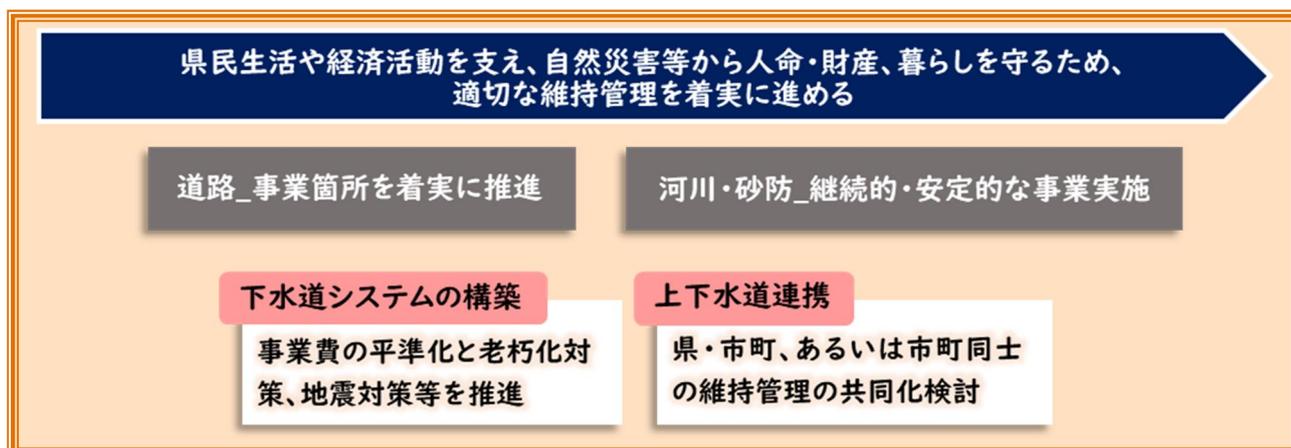
衛生科学センター機能強化事業

802,246 千円

県の衛生行政の科学的かつ技術的中核機関である衛生科学センターの機能強化を図るため、令和9年度中の供用開始に向けて移転建替整備を行う。

健康医療福祉部 健康危機管理課 (内線 3581)

3 強靱な社会インフラの整備・維持管理



(1) 道路整備・維持管理の着実な推進

補助道路整備事業費 **9,817,029 千円**

交通流分散による慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図る。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

単独道路改築事業費 **2,086,134 千円**

交通流分散による慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図るため、準備調査、局部改築等を実施し、県内道路網の計画的整備を推進する。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

補助都市計画街路事業費 **808,000 千円**

2車線から4車線化による市街地の慢性的な渋滞の解消や物流の効率化、地域間交流の活性化を図る。

土木交通部 道路整備課 (内線 4132)

補助道路修繕事業費 **4,476,028 千円**

橋梁長寿命化修繕計画に基づく適切な維持管理を推進する。

橋梁、トンネル等の道路施設について、5年で一巡するように点検計画を策定し、計画に基づき点検を進める。

土木交通部 道路保全課 (内線 4132)

補助道路整備事業費(歩道整備の推進) **995,799 千円**

歩道等を整備することにより、歩行者等の安全の確保を図る。

土木交通部 道路保全課 (内線 4132)

(2) 水災害・土砂災害対策の着実な推進**補助広域河川改修事業 2,385,600 千円**

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、河川改修事業の実施において、水系一貫した整備を図るとともに、規模の大きい事業に限定し、また重点整備箇所を設けて整備を実施する事業

土木交通部 流域政策局 (内線 4155)

補助河川総合流域防災事業 674,985 千円

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策を実施する事業

土木交通部 流域政策局 (内線 4155)

単独河川改良事業 5,078,600 千円

県民の生命・財産を水害から守り、安全で安心な県土基盤整備を図るため、「中長期整備実施河川の検討」の結果等に基づき緊急に対策を必要とする河川について効率的・効果的な河川整備を進める事業

土木交通部 流域政策局 (内線 4155)

補助通常砂防事業 1,301,464 千円

流域内の土砂の生産を抑え、溪流の流出土砂をかん止・調節し下流部にある人家や公共施設を土石流等の土砂災害から守るため、砂防堰堤や護岸工等の砂防設備の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

補助砂防総合流域防災事業 863,173 千円

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、砂防堰堤工等の整備や災害関連情報の提供システムの整備を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

補助地すべり総合流域防災事業 47,250 千円

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、地すべり危険箇所において既存対策施設の長寿命化等を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

補助急傾斜地崩壊対策事業 479,325 千円

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工および法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の設置等を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

補助急傾斜地総合流域防災事業 417,900 千円

ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、急傾斜地崩壊防止施設の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

単独通常砂防事業 600,100 千円

補助事業の対象とならない小規模荒廃溪流において、護岸工や床固工等の整備を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

市町急傾斜地崩壊対策事業費補助 360,000 千円

がけ崩れを防止するため、市町が行う擁壁工、法枠工等に要する経費の一部を補助している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

みずべみらい再生事業 4,131,880 千円

土砂の堆積や樹木の繁茂による河川の流下阻害状況などから治水上の影響度を評価して優先度を設定し、市町や地元等の要望等も踏まえ、浚渫や樹木伐採に計画的に取り組んでいく。

併せて、河川の維持管理における地域の方々と行政との協働を推進するため、河川愛護活動事業などにより支援をしていく。

土木交通部 流域政策局 (内線 4154)

砂防維持補修事業 291,000 千円

効果が著しく低下している既設砂防施設等について、施設機能の維持及び長寿命化のため、補修を実施している。

土木交通部 流域政策局 (内線 4194)

補助治山事業 1,550,000 千円

保安林において、県土の保全、水源かん養、生活環境の保全等を図るため、治山堰堤や流路工、山腹工等の治山施設の整備を実施している。

琵琶湖環境部 森林保全課 (内線 3932)

単独治山事業

101,051千円

既設の治山施設の維持管理、補助治山事業の関連工事等を実施している。また、市町が行う国庫補助事業の対象とならない小規模な治山施設整備に要する経費の一部を補助している。

琵琶湖環境部 森林保全課 (内線 3932)

(3) 強靱で持続可能な下水道システムの構築

流域下水道建設事業

775,000千円

流域下水道管の健全性を保つため、定期的に内部をテレビカメラにより点検し、異常の有無を確認する。その結果から緊急度判定を行い、ストックマネジメント計画に反映、計画に基づき、劣化した下水道管の管更生工事を実施する。また、水量が多く、管更生などの改築が困難な箇所において、下水道の多重化検討を行う。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4213)

新 県市町・上下水道連携の推進事業

25,861千円

令和7年4月の首長会議において、下水道施設を個々の市町で管理するのは困難であり、流域単位での維持管理推進や共同化のための検討を求める意見があった。その意見を受けて、「持続性向上のための上下水道事業連携ワーキンググループ」を設置し、維持管理に関する上水道も含めた自治体間連携について、議論・検討を行った。

令和7年度にとりまとめた自治体間連携の方向性に基づき、令和8年度には方向性に基づく連携の取組を進めるとともに、経営のあり方についても検討を行う。

琵琶湖環境部 下水道課 (内線 4223)

事業内容

■県市町・上下水道連携の推進事業

●上下水道事業連携ワーキングで取りまとめた取組方針

取組方針

- ① 災害対応 … 上下水道が連携した災害対応訓練の実施、上下水道BCPの策定
- ② 維持管理効率化 … 共同発注・調達・利用、情報一元化、申請書類統一化・一括審査、施設の統廃合
- ③ 人材育成・確保 … 合同研修会や合同職業説明会の実施
- ④ 財源確保 … 予算制度の理解や財源確保に向けた取組

●令和8年度の事業内容

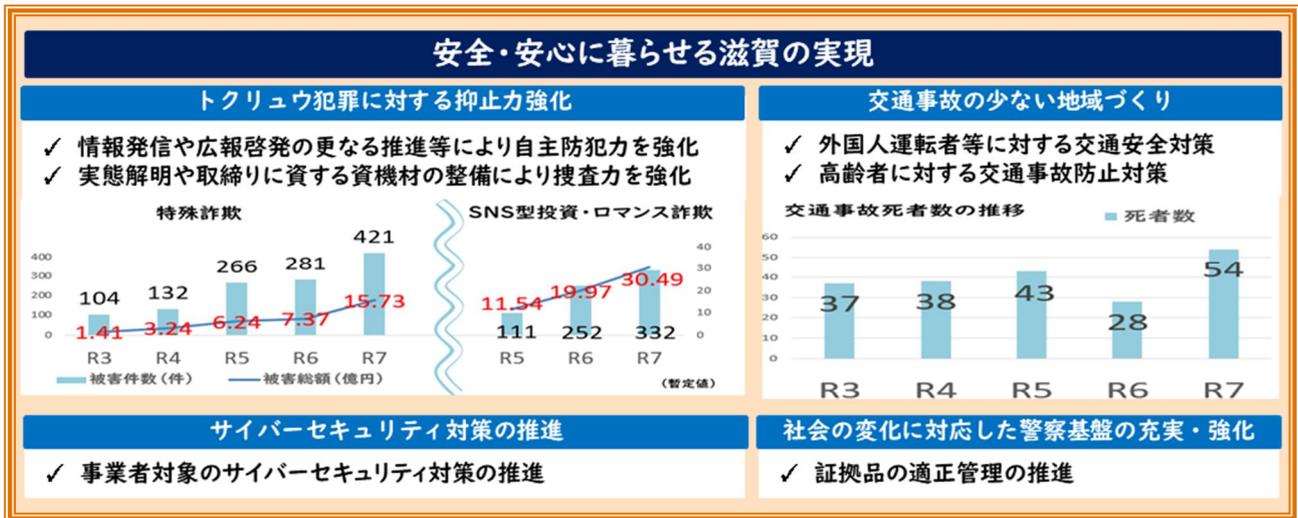
(1)上下水道、県・市町の連携・経営のあり方検討

- ・上下水道、県・市町が連携した組織のあり方検討
- ・事故・災害時の上下水道、県・市町の連携検討(①災害対応訓練 ②上下水道BCP)

(2)維持管理の共同化検討

- ・共同発注計画の作成
- ・申請等受付業務の共同化、統一化

4 犯罪・交通事故の少ない地域づくり



(1) 「トクリュウ・闇バイト・詐欺・強盗緊急対策プラン」に基づく取組の推進

新 トクリュウ等緊急対策事業

26,014 千円

防犯カメラの普及促進を図るため、市町が自治会等に対して防犯カメラの設置にかかる費用を補助した場合にその一部を補助する。また、トクリュウの関与が疑われる消費生活相談が増加していることから、幅広い世代に向けて被害防止の啓発事業を実施する。

総合企画部 県民活動生活課 (内線 3412)

新 トクリュウ対策重点化事業

162,294 千円

トクリュウ犯罪に対する抑止力強化を目的として、情報発信や広報啓発の推進と最新の各種資機材等を導入する。

警察本部 生活安全部生活安全企画課、刑事部刑事企画課 (077-522-1231)

安全・安心アプリ利用促進事業

5,957 千円

防犯アプリに認知症高齢者の発見・保護や特殊詐欺被害防止に資する機能を拡充するとともに、県民の生活スタイルに応じた必要な安全情報を提供することで、県民の自発的な行動変容に繋げ、県民全体の犯罪抑止力を向上する。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

SNS で犯罪防ぐ情報発信事業

1,943 千円

ソーシャルメディアの機能を積極的に活用し、県民を対象として「闇バイトなどの犯罪に加担しない」「県民が犯罪の被害に遭わない」ための情報発信を行う。

警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

新 特殊詐欺等被害防止対策調査研究事業 4,000 千円
 官学連携により専門的知見を活用し、特殊詐欺等の被害実態やそのメカニズムを解明して、EBPMに基づく効果的な被害防止対策を推進する。
 警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

新 子どもたちを守るITリテラシー向上促進事業 2,079 千円
 県内の小中学校等において実施するサイバー防犯教室用の動画コンテンツを作成し、子どもたちがSNS上の犯罪やトラブルから身を守ることができるようITリテラシーの向上を促進させる。
 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 (077-522-1231)

地域見守りカメラ設置促進事業 2,310 千円
 防犯カメラを無償貸し付けすることにより、防犯活動への補填効果および行政機関への設置促進の仕組みづくりを促すため、防犯カメラの購入を行う。
 警察本部 生活安全部生活安全企画課 (077-522-1231)

(2) サイバーセキュリティ対策の推進

安全・安心なサイバー空間構築推進事業 3,156 千円
 事業者に対するセキュリティ診断および県内の中小企業向けのサイバーセキュリティセミナーを継続実施することにより、事業者のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。
 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 (077-522-1231)

(3) 交通事故の少ない安全・安心な地域づくり

新 字幕表示システムを活用した外国人等に配慮した免許行政サービスの推進事業 2,203 千円
 自動翻訳機能付きの字幕表示システムの導入により、免許行政サービスを利用する外国人や聴覚障害者等に対して、制度や更新手続き等の正確な内容理解につなげる。
 警察本部 交通部運転免許課 (077-522-1231)

お試し自主返納・運転ライフ見直し支援事業 3,553 千円
 「お試し自主返納」の継続実施に加え、事業参加促進のためのテレビ放映や、運転を継続する高齢ドライバーに対する運転の自己診断が可能な分析タグの貸出により今後の運転のあり方を提案するなど、県民運動として社会全体で考える気運作りを進める。
 警察本部 交通部交通企画課 (077-522-1231)

(4) 社会の変化に対応した警察基盤の充実・強化**新 証拠品管理システム高度化改修事業****41,610千円**

ICT(二次元バーコード)を活用した証拠品管理システムの高度化改修により、証拠品の適正管理を推進する。

警察本部 刑事部刑事企画課 (077-522-1231)

5 活用が困難な空き家の解体促進**空き家対策事業費****8,913千円**

今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を総合的に展開し、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。

土木交通部 住宅課 (内線 4235)

柱⑤ 「産業・経済」の基盤づくり

【予算額 327.1 億円】

地域における産業・経済の持続的な成長や活性化に向け、成長分野への投資や産業の創出、中小企業の活性化を図り、滋賀の強みや魅力を高めるとともに新たな価値を見出すため、「『稼ぐ力』の強化」「『食べるものをつくる力』の向上」「DCを見据えたシガリズムの推進」などを重視して取り組む。

I 産業の創出と中小企業の活性化推進

(1) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

a.次世代産業の創出に向けたエコシステムの充実

成長産業の創出・振興

- ▶次世代産業の創出に向けたエコシステムの充実
 - ①研究開発の促進
 - ②人材育成
 - ③共創支援

次世代産業の創出に向けたあり方検討

- ▶スタートアップの発掘、育成
 - 課題の解決につながるスタートアップの育成
 - 県内中高生を対象とする起業・挑戦プログラム社会

海外の活力の取り込み

- 海外展開の環境整備
 - 関係構築・交流強化(環境技術等滋賀の強味を発信)
 - グローバルサウスへの事業展開の支援

プロジェクトチャレンジ支援事業

90,029 千円

今後も成長が期待される市場である AI や半導体、健康・医療産業、CO₂ ネットゼロ技術にかかると分野について、県内中小企業やスタートアップが行う技術開発や実証実験の経費の一部を助成することで、これら新分野への進出や新産業の創出、高付加価値化を支援し、産業競争力の強化と持続可能な社会構築に寄与する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3795)

オープンイノベーション推進事業

27,000 千円

中小製造業者をはじめ農業、医療、情報通信など多様な分野の県内企業と、スタートアップ、大学などが連携を構築し、オープンイノベーションを促進するために、セミナーなどの交流イベントを通じて新たなアイデアを育むほか、技術開発に向けた競争的資金申請に向けたブラッシュアップ支援を実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3795)

新 大学発先端研究成果展開支援事業 13,000千円

成長産業や先端技術分野に貢献する県内大学の研究シーズを対象に、国等の大型競争的研究資金(国プロ)への応募を促進・確実化する研究支援を実施する。

具体的には、事業化を見据えた知的財産の取得や権利化、エビデンスの検証、詳細な実証実験を重点的に支援することで国プロの要求水準に提案可能な研究成果の創出を目指すとともに、成果の社会実装を通じ、本県から新製品や新技術が創出する仕組みの構築を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3796)

新 次世代産業創出に向けたあり方検討事業 11,441千円

本県における成長性の高い次世代産業の創出を図るため、有識者による懇話会で本県の産業・技術分野の優位性を活かした取組の方向性を検討するとともに、本県が描く産業の未来像を県内外に発言し新たなイノベーション創出を喚起するプロジェクトの実施に向けた企画や検討を行う。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3796)

新 滋賀ものづくり産業取引拡大 AI 活用事業 12,920千円

本県には、世界に誇る優れた技術を持つ製造業が数多く存在しているが、その多くは販路開拓において個々の営業努力に依存しており、販路開拓の格差が深刻化している。

この格差を解消するため、これまでの商談会での取引機会の創出など様々な活動で蓄積された豊富な情報を生かし、AI技術を用いて情報を最大限に活用し、県内ものづくり企業と県内外の発注企業を高精度に結びつけ、県内企業の受注機会の最大化を図る。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

新 しがモノづくり技術共創マッチング事業 11,000千円

県内の中小企業の優れた技術・工法を大企業に売り込む商談会を通じて、従来型の大手企業の下請けではなく、ビジネスパートナーとして共創できるマッチングや県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、双方にとってメリットのある関係構築を促進する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

新 地場産業・伝統的工芸品の魅力づくり支援事業 12,000千円

地場産業および伝統的工芸品製造事業者の課題となっている効果的な情報発信に関して、情報発信ツールとしての動画作成やこれらを活用した展示スペースでの展示会出展シミュレーションなど、情報発信能力の高度化を狙い指導・伴走支援を行い、知名度の向上や人手不足の解消、販売力強化、県全体の地場産業および伝統的工芸品の認知度の向上などを図る。

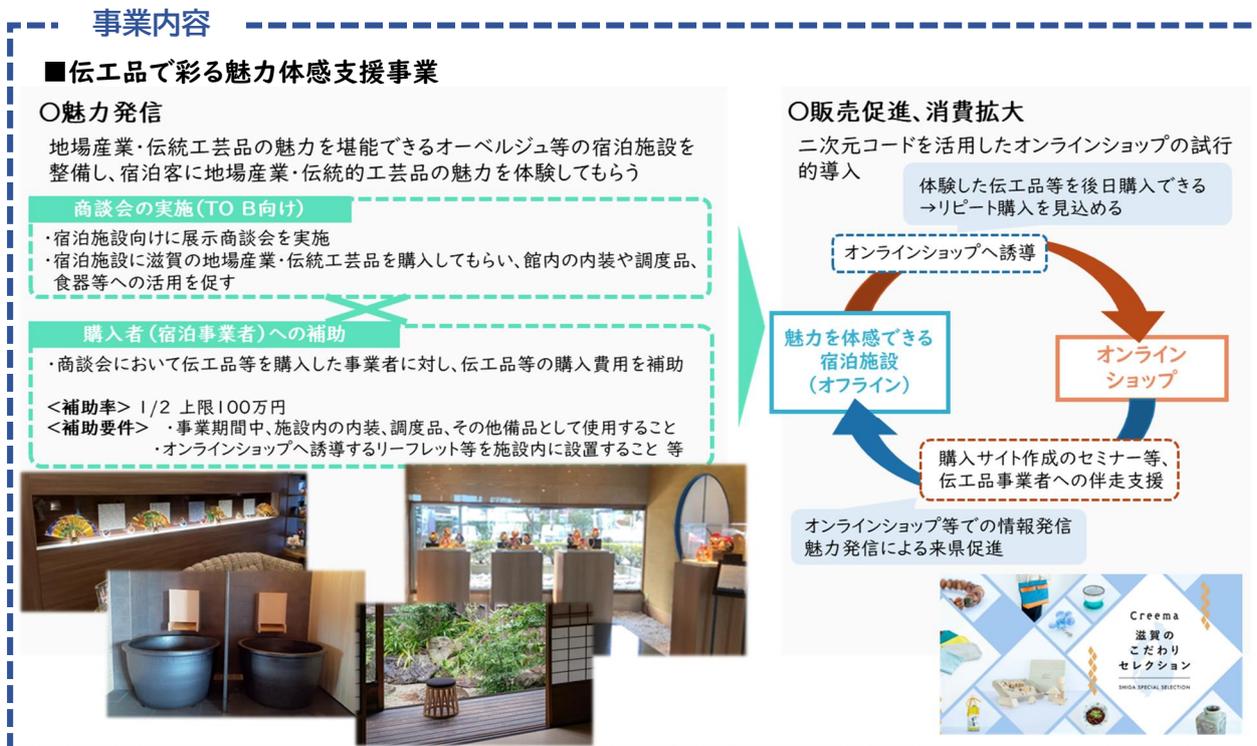
商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3791)

新 伝工品で彩る魅力体感支援事業 11,000千円

地場産業・伝統的工芸品については、近年、後継者不足や売上不振により課題を抱えており、効果的な魅力発信などにより関係人口(担い手、支え手など)の育成や確保を行う必要がある。

このため、宿泊施設の調度品や施設の備品としての導入を支援し、新たに県内外への効果的な魅力発信の手法を検討する。また、デジタルツールを用いた販売方法を試行的に導入し、直接販売、オンライン販売など効果的な販売方法についても検討する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)



外部競争的資金導入型研究開発事業

80,724 千円

国等の外部資金の積極的な導入により、技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、競争力の強化と新産業の創出を図る。

商工観光労働部 工業技術総合センター・東北部工業技術センター (内線 3795)

東北部工業技術センター運営費(庁舎整備費)

416,671 千円

東北部工業技術センターの老朽化に対応するための施設・設備の整備に伴い、機器等を新庁舎へ移設する。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

生分解性プラスチックの開発・利用促進事業

1,073 千円

県内プラスチック製造業の活性化やマイクロプラスチック問題の解消に向け、生分解性評価をできる環境を整備するとともに、生分解性プラスチックの技術普及と材料開発を行う。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

新 高度ものづくり企業のブランド力向上事業 6,000 千円

高い技術力を持つ中小製造業者に対し、専門家であるデザイナーの指導を通じて展示手法や映像制作等を強化し、自社の強みを効果的に表現できるよう支援することでブランド力の向上を図る。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

新 地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業 11,720 千円

試作開発環境を整備し、地域資源を活用した商品開発と販路の開拓を促進することで、産業の高度化を図る。

商工観光労働部 東北部工業技術センター (内線 3795)

事業内容

■地域資源を活用したものづくりのための試作開発支援事業

スタートアップ企業や若手クリエイターが、地域資源を活用した商品の作り手として地域企業の支え手となり、地域資源を活用した商品の市場化およびブランド化につなげる「地域共創型の新産業育成モデル」の創出を目指す。



陶芸の森事業費 198,360 千円

県民が気軽に本物の陶芸に触れ、交流する拠点となる陶芸の森について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を行うため、指定管理者に管理料を支出する。

(住民サービスの更なる向上と管理運営の効率化を図るため、平成18年度より指定管理制度を導入しているところ。令和8年度は第5期1年目。)

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

新 陶芸の森魅力向上事業(再掲) 55,000 千円

THE シガパークの主な事業の一つである拠点的な公園の機能強化と利便性の向上に取り組む「THE シガパーク魅力向上事業」の一環として、次も行きたくなる公園を目指して陶芸の森の施設整備を実施する。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3793)

(1) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

b.スタートアップの発掘、育成

しがテックイノベーション創出事業

37,000千円

半導体や宇宙、AIなどの成長著しい産業分野への参入は、本県の産業の競争力強化と持続的な経済成長に寄与することから、企業の技術課題を掘り起こし、支援機関などへの橋渡しによる開発の推進などにより、本県におけるイノベーションを加速し、新たな成長産業の創出・発展を支える仕組みの構築を目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3794)

しがテック・スタートアップ創出事業

10,000千円

滋賀発の研究開発型スタートアップの発掘・育成を目的に、産学官金によるコンソーシアムが実施する事業化プランコンテストや試作開発・資金調達に向けた伴走支援を実施することにより、新分野への挑戦を促進し、地域産業の競争力向上に貢献することを目指す。

商工観光労働部 イノベーション推進課 (内線 3794)

(1) 稼ぐ力の強化_本県経済をけん引する企業を生み出す環境づくり

c.海外の活力の取り込み

■しがのビジネス海外展開支援

「世界湖沼の日」制定や万博を通じ、滋賀と世界とのつながりが今まで以上に高まる中、これまでの取組によって生まれた国内外のネットワークやノウハウを基盤に、グローバルサウスにおける環境分野での取組を中心に県内企業の海外展開を後押しする

海外展開環境整備

全世界

関係構築・交流強化

全世界

個社支援

全世界

☑海外展開総合支援事業

ジェトロ滋賀との連携による県内企業の海外展開支援体制の構築

③グローバルゲートウェイ機能強化事業

駐日外交団の県内企業視察等により国際的なビジネスの接点創出を支援

③環境ビジネスマッチング支援事業

環境分野特化で海外企業との商談会等を実施

◀海外市場での新展開▶

③海外市場開拓支援事業

海外での新たな市場開拓を支援

☑海外新商品開発支援事業

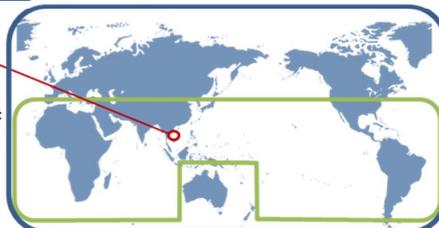
海外向け商品開発・ブランディングを支援

バトナムでの総合支援

バトナム

③バトナムビジネス・トータルサポート事業

相談や現地情報収集等県内企業のバトナムでのビジネスを総合的に支援



調査・プロジェクト組成

グローバルサウス

③グローバルサウスプロジェクト組成支援事業

現地調査、海外自治体との連携強化等により、現地環境課題解決等のプロジェクト組成を支援